

安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

製品名	Hクリーン
会社名	株式会社HC研究所
住所	東京都板橋区小茂根1-11-17 浅野ビル1F
電話番号	03-3972-3858
FAX番号	03-3973-5900
推奨用途及び使用上の制限	
作成日	2022年12月17日
改定日	

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性		:分類できない
健康に対する有害性		
	急性毒性(経口)	:区分4
	急性毒性(経皮)	:分類できない
	急性毒性(吸入:ガス)	:分類できない
	急性毒性(吸入:蒸気)	:分類できない
	急性毒性(吸入:粉塵、ミスト)	:区分4
	皮膚腐食性/刺激性	:区分2
	眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	:区分1
	呼吸器感作性	:分類できない
	皮膚感作性	:分類できない
	生殖細胞変異原性	:分類できない
	発がん性	:分類できない
	生殖毒性	:分類できない
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	:区分3(麻酔作用、気道刺激性)
	特定標的臓器毒性(反復ばく露)	:分類できない
	吸引性呼吸器有害性	:分類できない
環境に対する有害性		
	水生環境有害性・急性	:区分2
	水生環境有害性・慢性	:区分外

ラベル要素 ラベル表示



注意喚起語	:危険
危険有害性情報	:重篤な目の損傷 :飲み込むと有害 :吸入すると有害

安全データシート

:皮膚刺激
:呼吸器への刺激のおそれ、または、眠気またはめまいのおそれ
:水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】

:保護眼鏡/保護面/保護手袋を着用すること。
:取扱い後は体の露出した部分をよく洗うこと。
:この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
:粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
:屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。
:環境への放出は避けること。

【応急措置】

:飲み込んだ場合:気分が悪い時は、医師に連絡すること
:口をすすぐこと
:吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪い時は医師に連絡すること。
:皮膚についた場合:多量の水と石鹸で洗うこと。
:皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当を受けること。
:汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。
:眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。

【保管】

:換気の良いところで保管すること。
:容器を密閉しておくこと。
:施錠して保管すること。

【廃棄】

:内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄処理業者に委託すること。

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別 :混合物
成分

化学名または一般名	CAS番号	化審法官報整理番号	化管法管理番号	安衛法通知整理番号	含有量
炭酸ナトリウム過酸化水素付加物	15630-89-4	1-164 1-419			非開示
炭酸ナトリウム	497-19-8	1-164			非開示
界面活性剤	非公開	7-97			非開示
トリポリリン酸ナトリウム	7758-29-4	1-497			非開示

4. 応急措置

吸入した場合 :空気の新鮮な場所に移し、安楽に待機させ、窮屈な衣類部分は緩めてやる。気分が悪い時は医師の診断、手当を受けること。
皮膚に付着した場合 :汚染した衣服、靴、靴下を脱がせ遠ざける。接触した身体部位を多量の水と石けんで優しく洗う。医師の診断、手当を受けること。
目に入った場合 :水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師の診断および手当を受けること。

安全データシート

飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。直ちに医の診断/手当を受けること。

5. 火災時の措置

消火剤 : 霧状水、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤 : 棒状注水
特有の危険有害性 : それ自身は燃えないが、支燃性がある
特有の消火方法 : 周辺火災の場合、移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合、容器及び周囲の設備等に散水し、冷却する。初期消火は火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行うこと。
消火を行う者の保護 : 消火作業の際には、空気呼吸器を含め防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 作業には、必ず保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用させ、多量に漏えいした場合は、人を安全な場所に退避させる。また十分な換気をし、作業に関わる者以外を安全な場所に退避させ、風上から作業すること。
環境に対する注意事項 : 環境への放出は避けること。
除去方法 : 粉塵を発生させないように注意し、漏出したものをすくい取り、または掃き集めて紙袋またはドラム等に回収する。回収跡は多量の水で洗い流す。
二次災害の防止策 : プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い
技術的対策 : 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用し作業する。
漏れ、あふれ、飛散しないように取り扱い、粉塵、ミストの発生を少なくし、換気を十分にする。
安全取扱注意事項 : 眼及び皮膚への接触を避けること。
適切な排気換気装置を使用すること。
取扱い後はよく手を洗いうがいをすること。
適切な保護具を使用すること。
保管
適切な保管条件 : 施錠して保管すること。
容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。
安全な容器包装材料 : 情報無し

8. 暴露防止及び保護措置

設備対策 : 取扱い場所の近くに、洗眼および身体洗浄のための設備を設置すること。
適切な局所排気装置を設置すること。
管理濃度 : 設定されていない。
許容濃度 : (トリポリリン酸ナトリウム) 第3種粉塵 吸入性粉塵 2mg/m³、総粉塵 8mg/m³
日本産業衛生学会(2011年版)

安全データシート

ACGIH(2010年版)	:設定されていない
保護具	
呼吸器用保護具	:防護マスク、自給式呼吸器(火災時)
手の保護具	:保護手袋
眼の保護具	:全面を覆うような保護面、または保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	:長袖作業衣
適切な衛生対策	:取り扱い後は、手、顔等を十分によく洗い、うがいをする。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态	
形状	:粉状
色	:白色～淡黄色
臭い	:無臭
pH	:9～11 (1%水溶液)
物理的状态が変化する特定の温度/温度範囲	
沸点	:情報なし
凝固点/融点	:情報なし
引火点(測定方法)	:情報なし
比重	:情報なし
水溶解性	:可溶
粘度	:情報なし

10. 安定性及び反応性

反応性	:情報なし
化学的安定性	:通常の取り扱い条件では安定
危険有害反応可能性	:熱や分解を促進する物質との接触によって分解する。分解時は酸素ガス、水(または水蒸気)及び熱を発生する。熱がこもると分解が促進され、密閉容器では破裂することがある。
避けるべき条件	:日光、高温、多湿
混触危険物質	:金属、金属塩、有機物、酸、還元剤
危険有害な分解生成物	:過酸化水素、酸素
その他	:

11. 有害性情報

急性毒性(経口)	:成分毎のLD50値から、製品のLD50値を計算。その値が300mg/Kg超、2000mg/Kg以下であったため区分4とした。
急性毒性(経皮)	:情報なし
急性毒性(吸入:粉塵、ミスト)	:成分毎のLC50値から、製品のLC50値を計算。その値が1.0mg/l超、5mg/l以下であったため区分4とした。
皮膚腐食性/刺激性	:区分2の成分を10%以上含有することから区分2とした。
眼に対する重篤な損傷/刺激性	:区分1の成分を3%以上含有することから区分1とした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	:情報なし
生殖細胞変異原性	:情報なし
発がん性	:情報なし
生殖毒性	:情報なし

安全データシート

特定標的臓器毒性(単回暴露)	: 区分3の成分を10%以上含有することから区分3(麻酔作用、気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	: 情報なし
誤えん有害性	: 情報なし

12. 環境影響情報

水生環境毒性(急性)	: 区分1には該当せず、(10×区分1成分%+区分2成分%)が25%以上であることから区分2とした
水生環境毒性(慢性)	: 情報なし
生態毒性	: 情報なし
残留性/分解性	: 情報なし
生体蓄積性	: 情報なし
土壌中の移動性	: 情報なし
その他	: 情報なし

13. 廃棄上の注意

都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に、内容を明示して処理を委託する。

14. 輸送上の注意

国際規制	: 航空輸送はIATA及び海上輸送はIMDGの規則に従う。
国連分類・国連番号	: 該当しない(IMDG、IATA)
国内規制	
陸上輸送	: 消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従うこと。
海上輸送	: 船舶安全法に定められている運送方法に従うこと。
航空輸送	: 航空法に定められている運送方法に従うこと。
輸送の特別の安全対策及び条件	: 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認すること。 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと。

15. 適用法令

国内適用法令	:
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	: 該当しない
化審法(特定化学物質、監視化学物質)	: 該当しない
労働安全衛生法	: 該当しない
毒劇物取締法	: 該当しない
消防法	: 該当しない
高压ガス保安法	: 該当しない
火薬類取締法	: 該当しない
船舶安全法	: 該当しない
航空法	: 該当しない
物質登録情報	
ENCS(日本)	: 有り

安全データシート

16. その他の情報

引用文献:

- GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示および安全データシート(SDS) (JIS Z 7253:2012)
- 製品安全データシートの作成指針(改訂版)[(社)日本化学工業協会(平成13年10月)]
- 厚生労働省 職場の安全サイト(WEB)
- 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 NITE 化学物質総合情報提供システム(WEB)
- 化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS) 改訂5版
- GHS Q&A 実務者のためのガイドブック 化学工業日報社

この情報は新しい知見により改定されることがありますのでご了承ください。

ここに記載された情報は製品の規格ではありません。又、当社で調査できる範囲内の情報であり、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。

全ての化学品には、未知の有害性があり得るため、取り扱いには十分ご注意ください。

ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定下さるようお願いいたします。また、特別な取り扱いをする場合には、新たに用途、用法に適した安全対策を実施の上でご使用下さい。